

## 連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:長野県高山村

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	38,953,138	固定負債	7,805,937
有形固定資産	35,005,661	地方債等	4,056,411
事業用資産	15,684,553	長期未払金	-
土地	7,890,575	退職手当引当金	632,540
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	2,168,940	その他	3,116,986
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	709,482
建物	14,118,246	1年内償還予定地方債等	573,966
建物減価償却累計額	-9,068,413	未払金	25,441
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	833,367	前受金	3,465
工作物減価償却累計額	-444,042	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	77,492
船舶	-	預り金	12,338
船舶減価償却累計額	-	その他	16,780
船舶減損損失累計額	-	負債合計	8,515,418
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	39,315,887
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-6,917,355
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	185,880		
インフラ資産	18,455,846		
土地	10,120,013		
土地減損損失累計額	-		
建物	221,881		
建物減価償却累計額	-31,078		
建物減損損失累計額	-		
工作物	29,120,496		
工作物減価償却累計額	-20,991,332		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	15,867		
物品	2,213,463		
物品減価償却累計額	-1,348,201		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	188,769		
ソフトウェア	4,135		
その他	184,634		
投資その他の資産	3,758,708		
投資及び出資金	10,464		
有価証券	1,340		
出資金	8,779		
その他	346		
長期延滞債権	99,478		
長期貸付金	3,140		
基金	3,647,920		
減債基金	267,543		
その他	3,380,377		
その他	31		
徴収不能引当金	-2,324		
流動資産	1,960,812		
現金預金	1,440,844		
未収金	136,191		
短期貸付金	-		
基金	362,749		
財政調整基金	362,749		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	25,060		
徴収不能引当金	-4,032		
繰延資産	-	純資産合計	32,398,532
資産合計	40,913,951	負債及び純資産合計	40,913,951

## 連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名:長野県高山村

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	7,199,562
業務費用	3,609,832
人件費	1,075,157
職員給与費	623,506
賞与等引当金繰入額	78,904
退職手当引当金繰入額	105,454
その他	267,293
物件費等	2,429,713
物件費	1,258,906
維持補修費	431,348
減価償却費	739,459
その他	0
その他の業務費用	104,962
支払利息	24,943
徴収不能引当金繰入額	1,960
その他	78,058
移転費用	3,589,731
補助金等	1,586,051
社会保障給付	2,001,058
その他	2,621
経常収益	565,940
使用料及び手数料	299,638
その他	266,302
純経常行政コスト	6,633,622
臨時損失	2,416,100
災害復旧事業費	3,311
資産除売却損	2,412,789
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	5
資産売却益	5
その他	-
純行政コスト	9,049,717

## 連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

自治体名:長野県高山村

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	33,454,742	38,424,478	-4,969,736	-
純行政コスト(△)	-9,049,717		-9,049,717	-
財源	6,357,636		6,357,636	-
税収等	4,331,465		4,331,465	-
国県等補助金	2,026,171		2,026,171	-
本年度差額	-2,692,081		-2,692,081	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,352,635	-1,352,635	
有形固定資産等の増加		5,087,228	-5,087,228	
有形固定資産等の減少		-3,148,608	3,148,608	
貸付金・基金等の増加		192,489	-192,489	
貸付金・基金等の減少		-778,475	778,475	
資産評価差額	2,230	2,230		
無償所管換等	-6,832	-6,832		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-218,615	-424,995	206,380	-
その他	1,859,089	-31,629	1,890,718	-
本年度純資産変動額	-1,056,210	891,409	-1,947,619	-
本年度末純資産残高	32,398,532	39,315,887	-6,917,355	-

## 連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名:長野県高山村

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	6,723,823
業務費用支出	3,089,729
人件費支出	1,068,131
物件費等支出	1,719,882
支払利息支出	24,943
その他の支出	276,772
移転費用支出	3,634,095
補助金等支出	1,587,645
社会保障給付支出	2,001,058
その他の支出	45,391
業務収入	6,865,532
税収等収入	4,326,969
国県等補助金収入	1,857,036
使用料及び手数料収入	299,001
その他の収入	382,526
臨時支出	3,311
災害復旧事業費支出	3,311
その他の支出	-
臨時収入	1,035
業務活動収支	139,433
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	721,780
公共施設等整備費支出	553,022
基金積立金支出	168,758
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	999,690
国県等補助金収入	168,102
基金取崩収入	756,310
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	6,728
その他の収入	68,549
投資活動収支	277,910
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	573,827
地方債等償還支出	573,345
その他の支出	482
財務活動収入	365,300
地方債等発行収入	365,300
その他の収入	-
財務活動収支	-208,527
本年度資金収支額	208,815
前年度末資金残高	1,225,279
比例連結割合変更に伴う差額	-5,583
本年度末資金残高	1,428,512
前年度末歳計外現金残高	128,287
本年度歳計外現金増減額	-115,955
本年度末歳計外現金残高	12,332
本年度末現金預金残高	1,440,844

# 有形固定資産の明細

自治体名:高山村

年度:令和6年度

会計:連結会計

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	25,443,705,463	331,650,646	578,348,104	25,197,008,005	9,512,455,360	364,632,650	15,684,552,645
土地	7,910,532,539	-	19,957,713	7,890,574,826	-	-	7,890,574,826
立木竹	2,168,940,159	-	-	2,168,940,159	-	-	2,168,940,159
建物	14,287,997,252	80,115,200	249,866,570	14,118,245,882	9,068,412,918	298,158,539	5,049,832,964
工作物	1,071,715,513	70,175,446	308,523,821	833,367,138	444,042,442	66,474,111	389,324,696
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,520,000	181,360,000	-	185,880,000	-	-	185,880,000
インフラ資産	44,984,847,331	4,075,454,559	9,582,044,899	39,478,256,991	21,022,410,522	297,903,844	18,455,846,469
土地	10,141,225,112	51,734,743	72,946,896	10,120,012,959	-	-	10,120,012,959
建物	9,531,796,162	171,140,851	9,481,056,003	221,881,010	31,078,255	2,749,673	190,802,755
工作物	25,274,406,587	3,852,578,965	6,490,000	29,120,495,552	20,991,332,267	295,154,171	8,129,163,285
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	37,419,470	-	21,552,000	15,867,470	-	-	15,867,470
物品	1,768,576,530	515,975,456	71,089,372	2,213,462,614	1,348,200,621	93,919,878	865,261,993
合計	72,197,129,324	4,923,080,661	10,231,482,375	66,888,727,610	31,883,066,503	756,456,372	35,005,661,107

# 有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 高山村

年度: 令和6年度

会計: 連結会計

(単位: 円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,205,185,458	5,633,757,260	2,610,532,622	344,953,233	538,980,424	99,161,096	2,251,982,552	15,684,552,645
土地	1,750,597,306	2,767,012,478	1,271,465,187	16,333,380	162,438,221	91,014,147	1,831,714,107	7,890,574,826
立木竹	2,168,940,159	-	-	-	-	-	-	2,168,940,159
建物	268,102,234	2,566,378,345	1,325,000,567	187,038,620	350,915,523	1,258,244	351,139,431	5,049,832,964
工作物	17,545,759	119,006,437	14,066,868	141,581,233	21,106,680	6,888,705	69,129,014	389,324,696
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	181,360,000	-	-	4,520,000	-	-	185,880,000
インフラ資産	17,800,304,354	44,816,201	440,150,610	2,420,000	126,409,470	763,814	40,982,020	18,455,846,469
土地	9,601,355,249	44,816,192	439,111,107	-	9,842,080	763,814	24,124,517	10,120,012,959
建物	190,802,754	-	-	-	-	-	-	190,802,755
工作物	8,008,146,351	9	1,039,503	2,420,000	116,567,389	-	990,033	8,129,163,285
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	621,923,758	17,178,311	26,022,727	15,520	34,582,931	17,668,644	147,870,102	865,261,993
合計	22,627,413,570	5,695,751,772	3,076,705,959	347,388,753	699,972,825	117,593,554	2,440,834,674	35,005,661,107

## 連結会計財務書類に係る注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

#### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

## 5. 追加情報

### (1) 対象範囲 (対象とする会計名)

- ① 一般会計
- ② 国民健康保険特別会計
- ③ 介護保険特別会計
- ④ 後期高齢者医療特別会計
- ⑤ 温泉開発事業特別会計
- ⑥ 上水道事業会計
- ⑦ 下水道事業会計
- ⑧ 長野広域連合 (一般会計)
- ⑨ 長野広域連合 (老人福祉施設等運営事業特別会計)
- ⑩ 長野広域連合 (長野地域ふるさと事業特別会計)
- ⑪ 長野広域連合 (ごみ処理施設事業特別会計)
- ⑫ 長野県市町村自治振興組合 (電子自治体推進事業)
- ⑬ 長野県市町村自治振興組合 (電子申請・届出サービス)
- ⑭ 長野県市町村自治振興組合 (高速ネットワーク)
- ⑮ 長野県市町村自治振興組合 (セキュリティクラウド・共同VDI)
- ⑯ 長野県市町村自治振興組合 (自治体向けチャットツール)
- ⑰ 長野県後期高齢者医療広域連合
- ⑱ 長野県市町村総合事務組合 (一般会計)
- ⑲ 長野県市町村総合事務組合 (非常勤職員公務災害特別会計)
- ⑳ 東北信市町村交通災害共済事務組合
- ㉑ 須高行政事務組合
- ㉒ 長野県地方税滞納整理機構
- ㉓ 高山村土地開発公社

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異  
特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。(地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲  
なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額  
なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース  
債務金額 なし